分担金・拠出金の名称	対人地雷禁止条約分担金	評価	C
拠出先の国際機関名	国際連合欧州本部		
国際機関の概要	対人地雷禁止条約は、対人地雷の使用、貯蔵、生産、移譲等を全面的に禁止した条約。各締約国に、貯蔵・敷設されている対人地雷の廃棄を義務づけている。1999年3月1日に発効。毎年締約国会議もしくは検討会議(5年に1度)が開催されており、会議では条約を効果的に運用することを目的とした議論や各締約国の義務履行の進捗状況の確認が行われ、締約国会議では最終報告書、検討会議では最終報告書に加え今後5年間行動指針となる行動計画等を採択している。本条約第14条には、会議の費用については、適切に調整された国際連合の分担率に従い、締約国及び会議に参加する締約国でない国が負担する、と規定されており、会議費の負担は条約上の義務である。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標	達成状況		
1. (1) 成果目標: 我が国重要外交課題である軍縮・不拡散の促進 活動指標: 条約の普遍化と実施体制を強化	対人地雷は、非戦闘員である一般市民に対し無差別な被害を与えるという、人道に極めて重大な問題を引き起こし、また、そうした地域の紛争終結後の復興と開発にとって大きな障害となっている。対人地雷禁止条約は、対人地雷の使用、生産、取得、貯蔵、移譲等を全面的に禁止した唯一の条約であり、発効から16年が経ち締約国数は162か国となった。また非締約国の中にも、同条約の目的を尊重し、対人地雷の輸出モラトリアムを設ける国もある。 我が国は軍縮・不拡散の促進を重要外交課題としており、その取組みの一つとして、このような被害をもたらす対人地雷の廃絶を目指し、対人地雷禁止条約の発効当時から締約国として、条約上の義務の履行、積極的な普遍化促進、他の締約国による条約義務履行促進活動を行っている。 同条約は、発効後これまでに汚染地域の敷設地雷の除去、締約国による貯蔵弾の廃棄、普遍化の促進、未加入国の輸出モラトリアムの実施等、年間被害者数の減少といった着実な成果を上げている。		
(2) 成果目標: 対人地雷禁止条約に係る議論の意思決定過程に参画し、我が国の意向を反映させる 活動指標: 会議の成果文書に対する積極的なインプット、サイドイベント等の実施	対人地雷禁止条約は、5年毎に検討会議(第12条)を開催して過去5年間の全体的な条約運用状況と以後5年間の行動計画を確定し、また検討会議以外の年には締約国会議(第11条)を開催し、過去1年間の条約の履行及び直近の検討会議で採択された行動計画の進捗状況を確認する。同条約を推進する上で両会議は重要な役割を果たしており、我が国もすべての会議に参加し、我が国の関心事項について成果文書等に反映されるよう積極的な意見を述べ、意思決定に関与している。 また、平成26年に開催された第三回検討会議では、日本の地雷・不発弾対策支援の取組についてのサイドイベントを開催し、締約国、非締約国、その他国際機関等に対して、同条約に規定されている国際協力・援助に関する日本の取組を発信し、主要締約国としての存在感を示した。 なお、締約国は、同条約第14条に規定されているとおり、適切に調整された国際連合の分担率に従い締約国及び参加した非締約国が負担する義務を有しており、分担金の負担により発言の正当性が確保される。		
(3) 成果目標: 条約体制強化のために効果・効率的な組織の維持・確保 活動指標: 条約のあり方や財政マネジメントに関する議論に関与しつつ、条約の目的実現のための効果的な運営に関与	対人地雷禁止条約では、締約国による条約上の義務の履行を確保するための委員会を設けているが、第三回検討会議での検討の結果、それまでの5つの委員会が4つに改編され、また各委員会の構成国が2か国から4か国へと増加し、発効後16年を迎えた同条約の進捗状況に応じた形態となった。第三回検討会議以降はじめて開催された会期間会合では、各委員会のマンデートを確認し、発効以降15年を経た同条約の今後のより効果的な運用を確保に努めている。 なお、会議を開催することで、委員会やISUの報告を聴取し条約履行状況を確認することができる。更に条約の目的を達成するための効果的、効率的な運営に関する議論を促進し、またその議論に我が国の意向を反映させることができる。		
(4) 成果目標: 会議を通して日本の対人地雷の廃絶に向けた積極的な取組を発信 活動指標: 条約の主要締約国としての地位を継続的に確保	我が国は米国に次ぐ第2位の分担金負担国であり、分担金の拠出は会議の運営に不可欠な役割を果たしている。また、会議費用の負担は条約上の義務であり、拠出が滞ることは我が国の軍縮・不拡散への取組に疑念を生じさせるものだけでなく、信頼を失墜させる恐れがある。 会議は締約国が条約上の義務の履行状況等を報告する場であり、我が国もこれまでに貯蔵弾の廃棄、被害国支援等の成果を報告し、国際社会に対し会議を通じて我が国の対人地雷廃絶に対する姿勢を積極的に発信してきている。		
2. PDCAサイクルの確保	①計画段階(Plan): 締約国会議(もしくは検討会議)で次年度予算案を議論、承認。 ②実施段階(Do): 予算拠出、我が国の分担金支払。会議運営側による予算執行、事業実施。 ③評価段階(Check): 締約国会議(もしくは検討会議)において、報告書による運営活動の成果を評価。 ④フォローアップ(Act): 締約国会合(もしくは検討会議)にて、運営における要改善事項を提言。		
担当課・室名	軍縮不拡散・科学部 通常兵器室		